

◎変化する被災地のニーズを的確に捉え、被災地の中山間地に対する支援・協働事業を実施

No.04	岩手県被災地における中山間地支援にかかる 新たな協働実現事業（H24）		
実施主体	特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット	実施市町村	静岡県及び 岩手県

◎事業の背景

被災地域の中山間地における避難者の支援、それを支える地域コミュニティの支援の課題として、必要な物資や人的サービス等をあきらかにし、一方遠隔地から届けうる支援活動内容を取りまとめ、継続的に提供できる仕組みを提案し、今後の活動展開を図ることが課題となっていた。

◎事業の概要

活動①：被災地中山間地における支援ニーズ調査

対象区域の避難所避難者、および在宅避難者にヒアリング等を行い、現在の避難生活において必要な物資や人的サービスなどについてあきらかにした。ヒアリングは岩手県大槌町等で2地区行った。ヒアリングは、避難生活の概要、生活用品で不足しているもの、生活維持のために必要なサービスなどを、調査員が対象者の了解を得た上で、聞き取り方式で行った。

活動②：静岡からの支援プログラム開発ワークショップ

静岡県内で、中山間地にかかる自治会関係者、NPO、産業団体、学校関係者等に呼びかけ、様々な支援活動について提案を出し合うため、ワークショップを開催した。

活動③：縁組実験「きずなツアー」実施

3種のグループを3回派遣した（各回1グループ）。1グループは約5人とし、1回約3日間、現地に行き支援活動を実施した。現地において、現地団体との交流、物資または人的サービス提供などを行った。

活動④：資金開発実験「いわてミニ物産市」実施支援

参加グループの自主活動として被災地の産品を仕入れ、静岡にて「いわてミニ物産市」を開催することを本事業として支援し、実施した。当該地区の地場産品を仕入れ、静岡にて「ミニ物産市」を1回開催した。今後の活動継続の資金を得ること、ならびに現地の経済支援に寄与するものである。生成された活動資金は当該団体の今後の活動に使用する。

活動⑤：今後の体制提案とりまとめ

事業1～4までをふまえ、今後静岡から継続的な支援を提供する仕組みを取りまとめた。被災地と遠隔地である支援地の協働を実現する仕組み等の拡大を図る方策を提案した。

ステークホルダー	役割
特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット	事業の企画・運営、関係者間の調整
NPO フロンティア清沢	きずなツアーの実施、商品開発、物産市での販売
しずおかまちづくり支援隊、足久保まちづくりネットワーク、健康づくりサポートクラブ	きずなツアーの実施

(1) 中間支援の特徴（取組の中で見られた工夫や取組が上手く進んだポイント等）

- …中間支援における特徴的な工夫
- …中間支援における失敗と対応

実施中（平成23年度）

●現地支援団体や地元NPOとの協力により、被災地ニーズの把握、支援プログラムの開発を実施

被災地の状況は時間の経過とともに変化するため、誰が、どこで、何を必要としているかをリアルタイムで的確に捉え、支援を提供する時点で適切であるかを確認しつつ支援を行う必要がある。その上で、現地の課題について体系的・俯瞰的な情報を持っている現地の支援団体との連携が不可欠であったことから、「一般社団法人 SAVE IWATE」（盛岡市）、「NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク」（遠野市）、「気仙復興市民会議」（大船渡市）などの団体の協力を得て、被災地のニーズを把握するとともに、支援プログラムの開発を行った。

●支援意向を顕在化するプログラムの実施により、遠隔地間の支援の障壁となる距離を超えて思いを伝える支援を展開

静岡県は、被災地である岩手県と離れて位置しており、現地に出向いての支援を行うには移動に時間を有するなど、距離が障壁となり、限定された人が支援に参加している状況であった。しかし、自分のできる範囲の支援を積極的にやりたいという気持ちを抱く人が多くいたことから、静岡県から届けられる支援のあり方として、ニット製品やクリスマスリースを手作りし被災地へ提供するという、支援の気持ちを物に託して被災地へ送るプログラムを開発し、実施した。

終了後（平成24年度～）

●活動モデルの継続的实施に向けて、活動計画に基づき、今後必要な支援、可能な支援を行い、広域支援体制の確立を目指す

事業終了後に、継続支援のためのワークショップ会議を開催し、今後可能な支援、必要な支援について、関係者が集い意見を出し合った。それに基づき、活動計画をとりまとめ、広域支援体制の確立に向けた取組を進めている。

(2) 成果と課題

（事業の成果）

◎4つの新たな活動モデルが生まれ、中山間地のつながりによるコラボ商品開発につながった

静岡県内での支援可能団体のリストアップと支援プログラムの明確化のために実施したワークショップやヒアリングで得られた意見やアイデア等に基づき、4つの新たな活動モデルとなる「きずなツアー」を実施した。そのうちの1つである「くるみプロジェクト」は、岩手県遠野市の市民団体による被災地とその周辺に自生する和クルミを活かした被災地支援の提案を受け、静岡市西北部の中山間地に位置し、地域の暮らしを支える活動に取り組む「NPO フロンティア清沢」が、遠野市よりクルミを購入し、クルミ製品（饅頭、クッキー等）の商品開発、販売の仕組みづくりに取り組んだものである。クルミの実の取り出しは、被災地である大槌町の仮設団地住民の協力により

行われており、被災地と静岡の中山間地つながりによるコラボ商品の開発、販売、売上の一部を義援金として被災地に提供するという、被災地支援のビジネスモデルが構築された。

(事業の課題)

◎現地のニーズに応じた計画的、継続的な支援の展開

被災地に置いては、行政や各種ボランティア団体による様々なサービス提供が行われているが、必ずしも体系的に行われているわけではないことから、現地の避難者やコミュニティのニーズに合わせ、計画的、継続的に支援を展開していく必要がある。

◎活動モデルの増加、他地域への拡大・適用

地域課題の解決に向けた被災地の支援は、今後も継続して必要であることから、活動モデルを増やすとともに、活動モデルの他地域への拡大・適用が新たな課題である。活動モデルの増加に向けて、さらに多くの支援チームを立ち上げ、継続して活動を続けていくため、一定の財源確保が必要である。また、より多くの団体との協力体制の構築等により、他地域への拡大・適用を進めていくことが重要である。

(3) 今後の展望

◎時間の経過とともに変化するニーズに応じた中山間地支援

復旧・復興に向けた状況の変化にともない、その都度被災地のニーズは変化していくものと考えられる。沿岸部の漁業など震災前にあった生業と生活の最低限の回復に、少なくとも3～5年の期間がかかるものと想定されることから、何らかの形で継続した支援を実施していく必要がある。そのために、中山間地のコミュニティが地域力を発揮する必要がある、それを静岡県からサポートしていくことが必須である。

◎被災地・支援地の協働による自律的支援の実施

物的・人的支援を行うにあたり、特定の避難生活地域との連携のもとに、的確に需要を把握し、双方向の関係のもとに、適切な支援が届けられることが望ましく、被災地と支援地の協働が成立し、自律的・継続的に支援が行われる仕組みが求められる。

被災地の地場産品購入は被災地の経済支援としても有効であることから、被災地とその周辺の地場産品を静岡県で開催する災害支援の物産市で販売するなどにより、活動資金を確保し、支援の継続を図る。

◎第三の支援（市民・住民交流支援）の体制構築

第一の支援（自衛隊や行政等による、救急・救命、インフラ支援）、第二の支援（社会福祉協議会等を事務局とする災害ボランティアによる、基礎生活物資支援や瓦礫撤去などの労力支援）と異なる、第三の支援（個人や任意グループ、NPOや地縁団体など様々な市民住民より提供される支援）が社会的に認知されることが必要であり、そのための行政の支援が求められる。

遠隔地間での継続的な支援提供に向けて、支援の調整や情報の授受の仕組みが必要であり、被災地・支援地それぞれにプラットフォームが必要である。将来的に災害が発生した場合に超広域の被災地支援活動を受け入れるプラットフォームの構築に向けて、研究や試行のための助成などを活用し、取組を進めていく。